

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	20,742,859			22,312,173	実質収支比率			9.5	11.0		
市町村名	山梨市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	19,478,764	21,008,129	経常収支比率	91.0	88.1	(96.0)	(92.7)				
				首都	×	歳入歳出差引	1,264,095	1,304,044	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	295,869	168,257	標準財政規模	10,147,991	10,296,337						
人口	27年国調(人)	35,141	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	968,226	1,135,787	財政力指数	0.43	0.43	10,147,991	10,296,337				
	22年国調(人)	36,832		過疎	○	単年度収支	-167,561	111,303	公債費負担比率	17.1	16.9						
	増減率(%)	-4.6		山振	○	積立金	978	907	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	35,432	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	10,147,991	10,296,337				
	うち日本人(人)	35,249		3,294	3,432	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率			-	-		
	29.01.01(人)	35,871	第2次			実質単年度収支	-166,583	112,210	実質公債費比率	11.2	11.6						
	うち日本人(人)	35,697		3,587	3,741			基準財政収入額	3,572,771	3,612,295	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.2	第3次					基準財政需要額	8,447,503	8,421,112							
	うち日本人(%)	-1.3		11,083	11,141			標準税収入額等	4,511,922	4,561,943							
面積(km <sup>2</sup> )	289.80						経常経費充当一般財源等	9,318,466	9,080,315								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	121						歳入一般財源等	12,787,614	12,793,259								
世帯数(世帯)	12,961																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,009,471	23,731,683						
	市区町村長	1	7,700		一般職員	316	962,536	3,046	うち公的資金	11,302,203	10,793,641						
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	252,235	277,471						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	20	53,700	2,685	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,700		教育公務員	4	12,968	3,242	土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020						
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,766,184	2,765,206						
	議会議員	16	3,350		合計	320	975,504	3,048	積立金現在高	803,266	802,821						
						ラスバイレス指数			97.9	減債基金							
										その他特定目的基金	2,172,772	1,721,747					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	浄化槽事業特別会計	(13)	東山梨行政事務組合	(23)	山梨市フルーツパーク株式会社						
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	東山梨環境衛生組合	(24)	有限会社みとみ						
		(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	活性化事業特別会計	(15)	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合								
		(5)	介護保険特別会計					(16)	峡東地域広域水道事業団								
		(6)	居宅介護予防支援事業特別会計					(17)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)								
								(19)	市町村総合事務組合(一般会計)								
								(20)	市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)								
								(21)	市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)								
								(22)	市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,962,053	19.1	3,751,922	38.6	普通税	3,731,323	94.2	5,225	
地方譲与税	139,025	0.7	139,025	1.4	法定普通税	3,731,323	94.2	5,225	
利子割交付金	6,267	0.0	6,267	0.1	市町村民税	1,677,745	42.3	5,225	
配当割交付金	16,689	0.1	16,689	0.2	個人均等割	61,309	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,069	0.1	18,069	0.2	所得割	1,475,540	37.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,930	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	68,966	1.7	5,225	
地方消費税交付金	597,938	2.9	597,938	6.2	固定資産税	1,716,072	43.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,681,223	42.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,226	3.5	-	
自動車取得税交付金	43,225	0.2	43,225	0.4	市町村たばこ税	197,280	5.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	17,978	0.1	17,978	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,834,210	28.1	5,102,770	52.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,102,770	24.6	5,102,770	52.5	目的税	230,730	5.8	-	
特別交付税	731,440	3.5	-	-	法定目的税	230,730	5.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	20,599	0.5	-	
（一般財源計）	10,635,454	51.3	9,693,883	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,971	0.0	3,971	0.0	都市計画税	210,131	5.3	-	
分担金・負担金	388,447	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	324,087	1.6	5,591	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	80,364	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,698,077	13.0	-	-	合計	3,962,053	100.0	5,225	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	967,880	4.7	-	-					
財産収入	97,274	0.5	-	-					
寄附金	327,419	1.6	-	-					
繰入金	224,579	1.1	-	-					
繰越金	1,304,044	6.3	-	-					
諸収入	411,963	2.0	7,068	0.1					
地方債	3,279,300	15.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	533,200	2.6	-	-					
歳入合計	20,742,859	100.0	9,710,513	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率（現年計）	98.7	94.9
市町村民税	99.0	96.3
純固定資産税	98.4	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,469,024	実質収支	261,121
下水道	668,797	再差引収支	232,859
簡易水道	226,652	加入世帯数（世帯）	5,541
観光施設	41,260	被保険者数（人）	9,363
上水道	33,595	被保険者	119
国民健康保険	325,337	1人当り	123
その他	1,173,383	保険税（料）収入額	321
		国庫支出金	123
		保険給付費	321

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	161,903	0.8	-	161,903
総務費	2,777,474	14.3	278,520	1,652,633
民生費	5,528,202	28.4	47,004	2,977,742
衛生費	1,409,159	7.2	248,917	1,097,595
労働費	47,862	0.2	2,412	32,520
農林水産業費	637,845	3.3	268,254	284,773
商工費	397,512	2.0	-	274,540
土木費	2,854,406	14.7	1,866,275	1,030,601
消防費	713,814	3.7	35,675	655,626
教育費	2,740,208	14.1	1,409,901	1,165,393
災害復旧費	3,526	0.0	-	3,526
公債費	2,206,853	11.3	-	2,186,667
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,478,764	100.0	4,156,958	11,523,519

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,748,497	39.8	5,547,928	5,466,410	53.4
人件費	2,579,229	13.2	2,425,900	2,344,382	22.9
うち職員給	1,694,001	8.7	1,562,404	-	-
扶助費	2,962,415	15.2	935,361	935,361	9.1
公債費	2,206,853	11.3	2,186,667	2,186,667	21.3
元利償還金	2,206,761	11.3	2,186,575	2,186,575	21.3
内 うち元金	2,001,512	10.3	1,982,441	1,982,441	19.4
内 うち利子	205,249	1.1	204,134	204,134	2.0
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
その他の経費	7,569,783	38.9	5,620,547	3,852,054	37.6
物件費	2,740,464	14.1	2,038,189	1,448,788	14.1
維持補修費	79,213	0.4	55,172	55,075	0.5
補助費等	2,144,475	11.0	1,974,087	1,085,911	10.6
うち一部事務組合負担金	678,937	3.5	678,453	663,776	6.5
繰出金	1,784,257	9.2	1,528,494	1,262,040	12.3
積立金	676,134	3.5	24,365	-	-
投資・出資金・貸付金	145,240	0.7	240	240	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,160,484	21.4	355,044	-	-
うち人件費	82,023	0.4	81,683	-	-
普通建設事業費	4,156,958	21.3	351,518	-	-
うち補助	2,166,654	11.1	49,391	-	-
うち単独	1,766,189	9.1	274,470	-	-
災害復旧事業費	3,526	0.0	3,526	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,478,764	100.0	11,523,519	-	-

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 山梨県山梨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) and internal (内訳). Columns include fiscal year (平成27年度, 平成28年度, 平成29年度) and ratio (分母比).

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) and internal (内訳). Columns include fiscal year and ratio. Includes a sub-table for '健全化判断比率' (Soundness Judgment Ratio).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 山梨市フルーツパーク株式会社 and 有限会社みとみ.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県山梨市

人口	35,432	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,249	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	20,742,859	千円	将来負担比率	125.3	%
歳出総額	19,478,764	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	968,226	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,147,991	千円			
地方債現在高	25,009,471	千円			

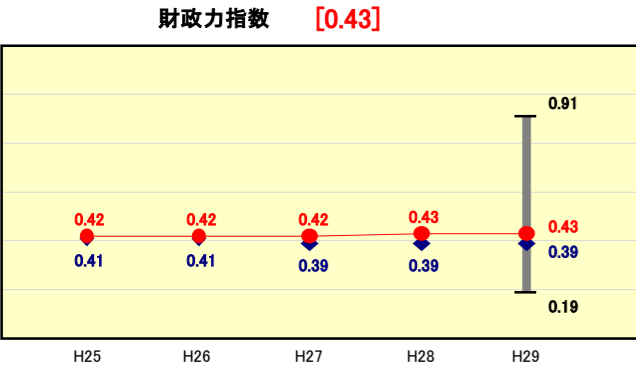


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 39/128 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

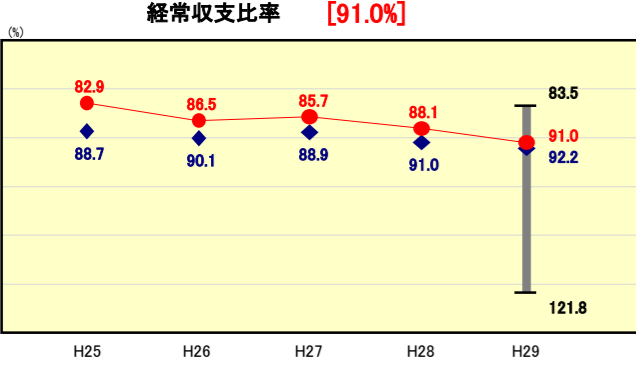
**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は前年度及び前々年度と同数であり、ほぼ類似団体の平均的指数と同数として推移している。しかしながら全国平均、県内平均と比較するといずれも大きく下回り、特に県平均との比較では0.12ポイントも下回っている。  
 本市の市税収入の内訳をみると、個人住民税と固定資産税との合計が市税収入全体の82%を占め、法人市民税は立地企業が極端に少ないことから全体の4%しかない状態となっている。  
 このため、「山梨市総合戦略」においてインフラ整備を実施するとともに積極的な企業誘致を行い、新たな課税客体の創設に取り組むこととしているほか、第2次行政改革大綱に基づく集中改革プランにより、税の収納率向上対策、納税者への意識啓発及び差押えの強化等更なる収納率の向上を目指すこととしている。  
 また、歳出においては定員適正化計画に基づく総人件費の削減、未利用財産の処分、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進などを推進し、財政基盤の強化を図ることとしている。



## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 48/128 全国平均 92.8 山梨県平均 88.2

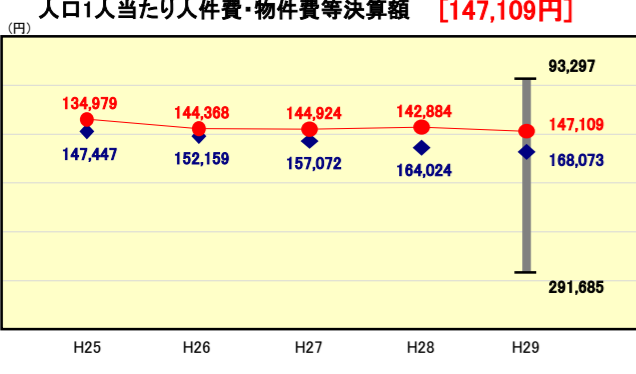
**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は前年度数値と比較すると2.9ポイント上回ったが、全国平均値を1.8ポイント下回っている。数値が上昇した要因は、義務的経費である人件費や公債費及び扶助費が増加したことや経常一般財源が減少したことによる。  
 今後も高齢化による社会保障関連経費の増加や既済債残高の増加に伴い、公債費が増加していくこと、普通交付税の減少により経常一般財源が減少していくことにより財政の硬直化が予測される。  
 このため、税の収納率向上を推進し、平成27年度から平成31年度までの5年間で8千1百万円の効果を目標とする。また、保険料・公共施設料金の収納確保を推進し、同5年間で8千4百万円の効果を目標とする。未利用財産の処分計画においては、同5年間で2千万円の効果を目標とする。「未利用財産の処分」指定管理者制度導入」による義務的経費の削減に努める。施設運営経費削減計画では、同5年間で1千万円の効果を目標とし改善に努める。



## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 42/128 全国平均 131,654 山梨県平均 132,683

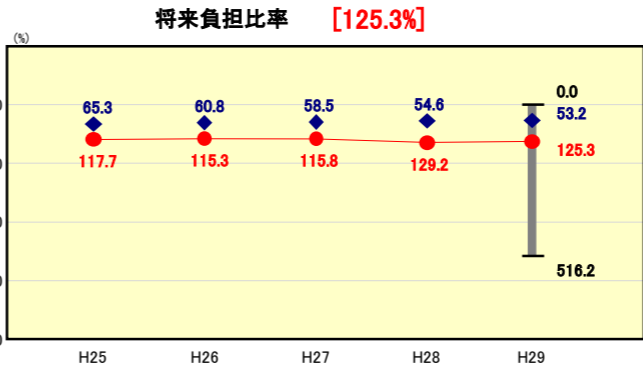
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均額よりは下回ったものの全国平均及び県内平均よりは大きく上回る、前年度と比較すると4,225円の増額となった。  
 人件費は、給与制度の総合的な見直しにより増額となり、物件費は、臨時職員(保育士)の増員により増額となった。  
 一部事務組合や公営企業会計への人件費・物件費等に充てる繰入金を含めると、人口一人当たりの金額は更に増額することとなるため、これらも含めた経費削減の対策を講じる必要があると考える。  
 また、定員適正化計画については第3次計画を策定して更に総人件費抑制対策を講じることとしているほか、直営で行っている保育所等について指定管理者制度を含めた民間委託への検討なども行うこととしている。



## 将来負担の状況

類似団体内順位 111/128 全国平均 33.7 山梨県平均 36.2

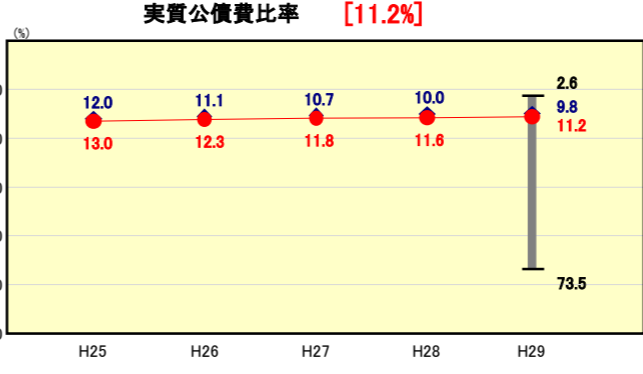
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は対前年度比3.9ポイント下回ったが、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均より大きな指数を示している。  
 数値は昨年より減少しているが、数値が高い要因は山梨市駅南地域整備事業など大型の普通建設事業を実施したことにより、地方債残高が増加していることなどに起因する。  
 今後とも地方債現在高の増加や普通交付税の減少に伴う標準財政規模の減少により、将来負担比率は年々上昇していくことが予想されるが、少しでも数値の上昇を抑制し、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努めていく。



## 公債費負担の状況

類似団体内順位 88/128 全国平均 6.4 山梨県平均 8.5

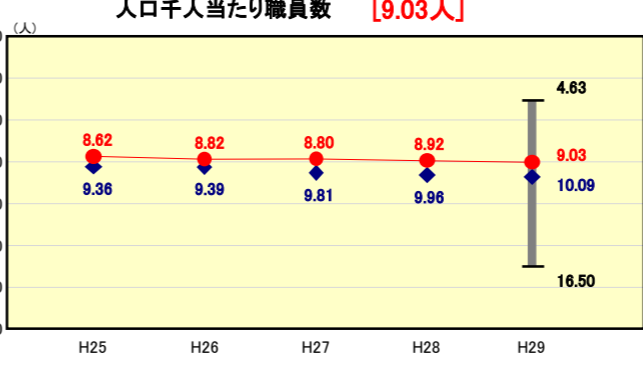
**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は対前年度比0.4ポイント下回り着実に減少傾向にあるが、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均より大きな指数を示している。  
 本市は生活環境に必要な未整備地域の公共投資を継続的に行う必要があるため、実質公債費比率は高い状況となっている。  
 また、市債を発行する場合、新市まちづくり計画に基づく旧合併特例事業債と過疎計画に基づく過疎対策事業債を優先させ事業展開していることから、控除財源となる災害復旧等に係る基準財政需要額の割合は増加傾向になるものと考えられる。  
 今後とも住民ニーズに即した事業の優先度を総合的に判断し、基本的には地方債償還額以上の借入を行わない方針で一般会計、特別会計及び公営企業会計のいずれにおいても公債費抑制に努めることとする。



## 定員管理の状況

類似団体内順位 45/128 全国平均 7.91 山梨県平均 7.71

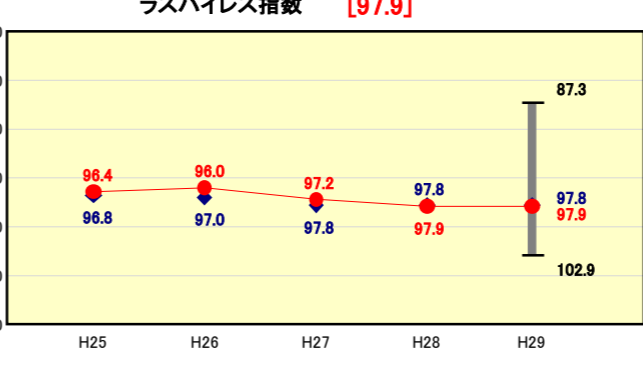
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均よりは1.06人下回っているものの全国平均及び県内平均よりは1人以上上回っている状況である。  
 本市の職員管理は合併直後の平成17年度に第1次定員適正化計画を策定し、計画期間内(5年間)で約17.4%(△72人)の人員削減を行った。その後、平成22年度以降は第2次定員適正化計画を策定し、更に4.6%(△18人)の人員削減を行った。多様化する財政需要、住民ニーズ及び新たな事務事業等柔軟に対応できる体制づくりと組織の連携、並びに効率性のある組織の統廃合等引き続き取り組んでいくこととする。  
 また、コスト意識に基づいた質の高い行政サービスを堅持することを前提に、行政が行うべきことを整理した上で「民間にできることは民間へ」移行する取り組みを引き続き行うこととする。



## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 66/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、全国市平均より低い指数となっている。  
 定員適正化計画の職員計画数を念頭に各年齢階層の定期的な職員採用を実施するとともに各種手当の総点検を実施してより一層職員給与の適正化に努めることとする。  
 また、地方公務員職員給与の総合的な見直しを確実に実施し公務員制度改革の動向や人事院勧告の動向等的確に見極め、市内の民間企業の平均的給与の状況を踏まえながら市民の理解と支持が得られるような給与制度と勤務条件の確立を目指すこととする。  
 平成29年度数値については、根拠となる調査が様式作成時未公表だったため、前年度の数値をそのまま使用している。



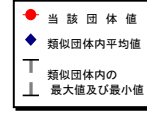
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県山梨市

## 経常収支比率の分析

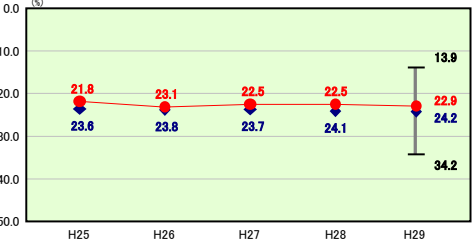
人口	35,432	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	35,249	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	289.80	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.2	%
歳入総額	20,742,859	千円	将来負担比率	125.3	%
歳出総額	19,478,764	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実収収支	968,226	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,147,991	千円			
地方債現在高	25,009,471	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

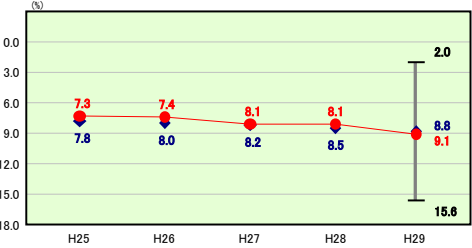
類似団体内順位 48/128 全国平均 25.6 山梨県平均 21.5



**人件費の分析欄**  
 人件費経常収支比率は県内平均よりは1.4ポイント上回ったが、類似団体及び全国平均より下回っている。  
 本市の定員適正化の推進は、第2次山梨市行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の推進、臨時的任用職員の活用及び市民との協働事業・人材育成など効率的な職員配置を進めながら総職員数の縮減に取り組んできたところである。  
 今後は財政的見地から総人件費の抑制を基本とする中で、多様化する行政需要に柔軟に対応できる体制づくりを行っていく考えである。

### 扶助費

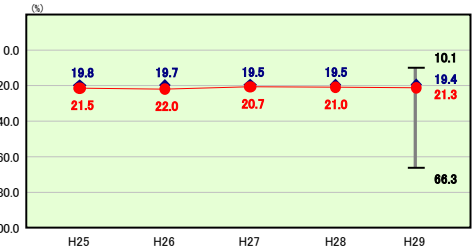
類似団体内順位 63/128 全国平均 12.4 山梨県平均 9.1



**扶助費の分析欄**  
 扶助費経常収支比率は全国平均より下回ったが、対前年度より1.0ポイント上回り、類似団体より0.3ポイント上回った。  
 本市は類似団体等と比べ医療機関に恵まれた条件下にあるため、医療扶助費が比較的高くなっており、特に子ども医療費助成制度については、市の重要施策として対象年齢を引き上げて実施することから児童数の縮減と反比例し、今後とも増加することが想定される。  
 今後は、重症化することのない健康診査体制や健康づくり事業等積極的に実施するとともに生活困窮者に対する相談窓口を開設し、更なる給付の適正化を推進していくこととする。

### 公債費

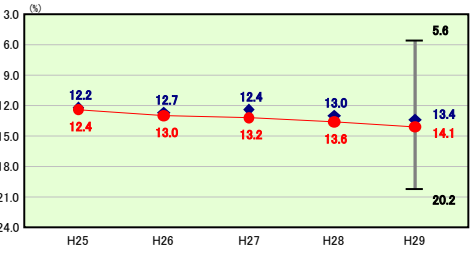
類似団体内順位 88/128 全国平均 16.9 山梨県平均 16.7



**公債費の分析欄**  
 公債費経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより上回り、対前年度より0.3ポイント上回る結果となった。  
 市債発行については、今後とも住民ニーズにあった緊急度・優先度を的確に把握し、新市まちづくり計画に即した事業の選別と実施年度の平準化を図る中で健全な財政運営に資する考えである。

### 物件費

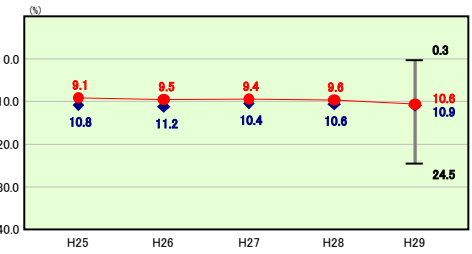
類似団体内順位 77/128 全国平均 14.5 山梨県平均 13.9



**物件費の分析欄**  
 物件費経常収支比率は全国平均より下回ったが、類似団体平均及び県平均より上回り、対前年度も0.5ポイント上回る結果となった。  
 今後公園など公共施設の民間委託を検討する。

### 補助費等

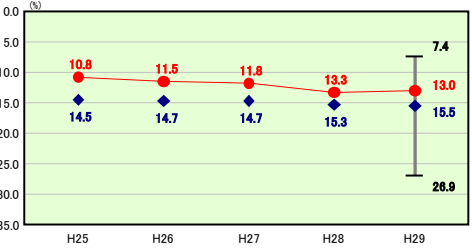
類似団体内順位 63/128 全国平均 10.1 山梨県平均 14.0



**補助費等の分析欄**  
 補助費等経常収支比率は類似団体平均及び県内平均のいずれより下回ったが、対前年度は、1.0ポイント上回る結果となった。  
 補助費等の全体では、前年度と比較すると決算額において552百万円増額となっている。増額となった主な要因は下水道事業特別会計が29年度から公営企業法適用化になったことにより、一般会計からの繰出金の性質が補助金等に変更となったためである。  
 なお、補助費等経常経費に係る市単補助成金事業等については、補助金の整理統合を推進し進め減少傾向にあるが、引き続き補助金の実施効果等を見極めながら整理・統合していく考えである。

### その他

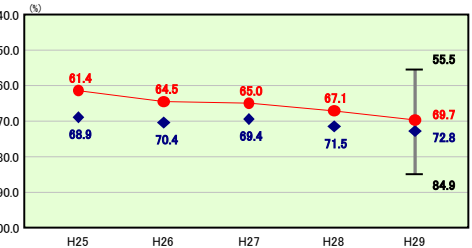
類似団体内順位 24/128 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0



**その他の分析欄**  
 その他経常収支比率は類似団体より下回り、対前年度0.3ポイント下回る結果となった。  
 これは、介護保険の介護給付費等特別会計への繰出金が増加していることに起因する。  
 今後は、公営事業会計についても更なる経費節減に努めるとともに独立採算の原則に立ち返った料金の見直しを行うこととする。また、国民健康保険事業等についても公営事業同様に医療費適正化を図る中で保険税の見直し等を行うこととする。

### 公債費以外

類似団体内順位 36/128 全国平均 75.9 山梨県平均 71.5



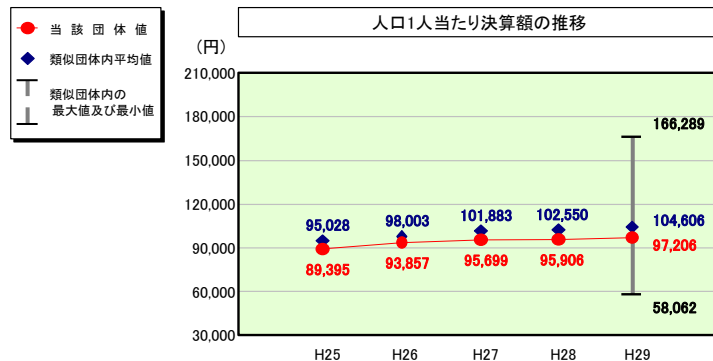
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除く全体の経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回ったものの、対前年度2.6ポイント上回る結果となった。  
 これは、公債費以外の項目の中で決算額の高い金額となっている人件費及び扶助費の経常収支比率が低い指数で推移してきたことに起因するもので、特に人件費については、合併以後、平成17年度に策定された「定員適正化計画」による人員削減等の効果が大きいと考えられる。  
 また、これらのことを総合的に判断すると、本市の経常収支比率を押し上げているのは公債費にあると考えられ、引き続き将来推計を見据えた健全な財政運営を行うこととする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県山梨市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,579,229	72,794	89,546	▲ 18.7
賃金(物件費)	398,967	11,260	7,518	49.8
一部事務組合負担金(補助費等)	420,762	11,875	9,181	29.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	231,754	6,541	4,082	60.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,023	2,315	2,228	3.9
▲退職金	▲ 268,548	▲ 7,579	▲ 8,980	▲ 15.6
合計	3,444,187	97,206	104,606	▲ 7.1

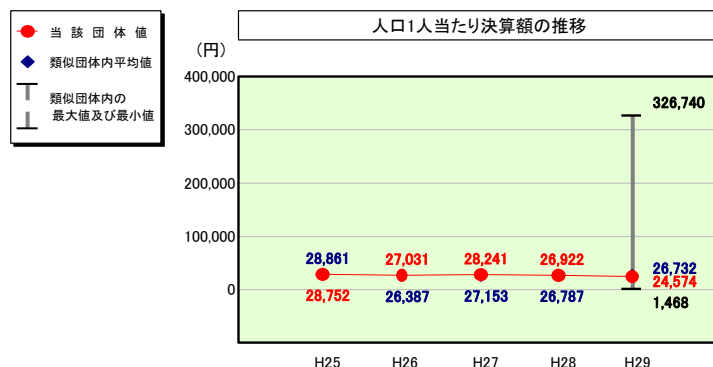
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.03	10.09	▲ 1.06
ラスパイレス指数	97.9	97.8	0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

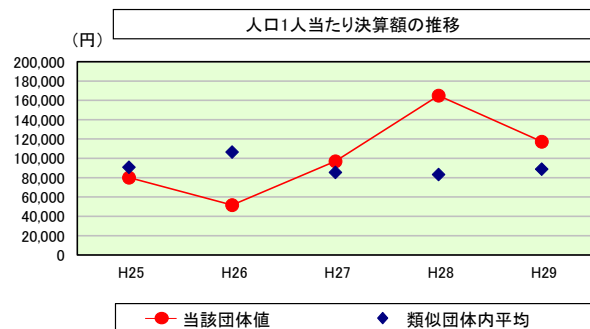


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,206,761	62,282	67,805	▲ 8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	591,490	16,694	18,110	▲ 7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,780	3,832	2,781	37.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,971	479	1,073	▲ 55.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 178,383	▲ 5,035	▲ 3,858	30.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,901,930	▲ 53,678	▲ 59,194	▲ 9.3
合計	870,689	24,574	26,732	▲ 8.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,976,766	80,202	56.8	90,961	20.1	36.7
うち単独分	1,237,059	33,330	68.2	37,720	7.1	61.1
H26	1,896,911	51,663	▲ 35.6	106,614	17.2	▲ 52.8
うち単独分	763,130	20,784	▲ 37.6	45,545	20.7	▲ 58.3
H27	3,517,421	97,011	87.8	85,459	▲ 19.8	107.6
うち単独分	1,437,466	39,645	90.7	44,378	▲ 2.6	93.3
H28	5,916,305	164,933	70.0	83,280	▲ 2.5	72.5
うち単独分	3,409,982	95,062	139.8	43,123	▲ 2.8	142.6
H29	4,156,958	117,322	▲ 28.9	88,968	6.8	▲ 35.7
うち単独分	1,766,189	49,847	▲ 47.6	45,482	5.5	▲ 53.1
過去5年間平均	3,692,872	102,226	30.0	91,056	4.4	25.6
うち単独分	1,722,765	47,734	42.7	43,250	5.6	37.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

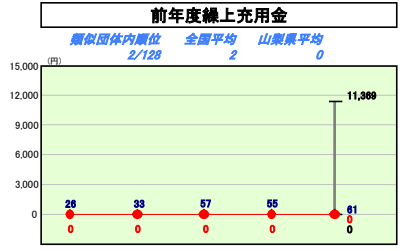
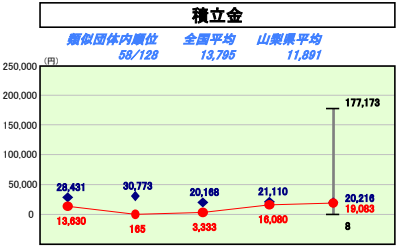
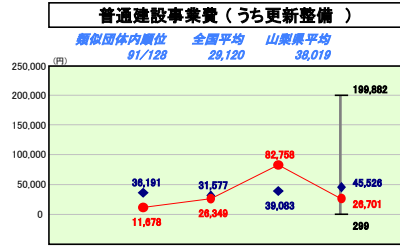
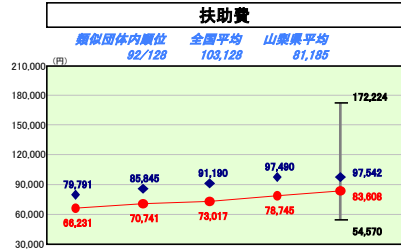
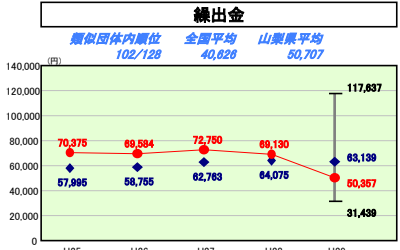
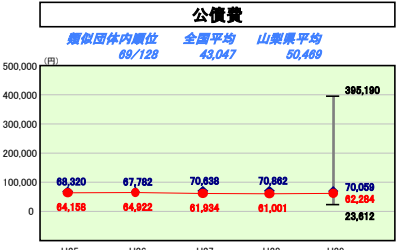
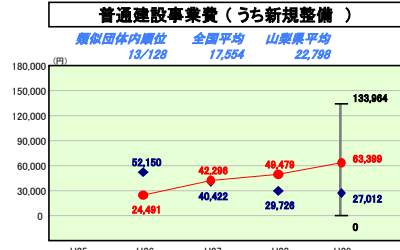
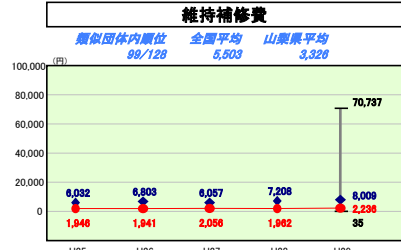
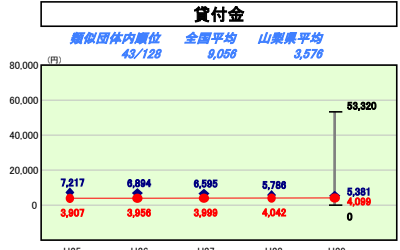
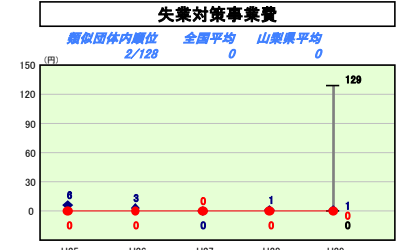
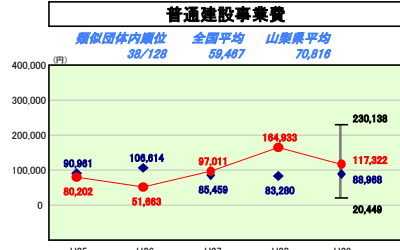
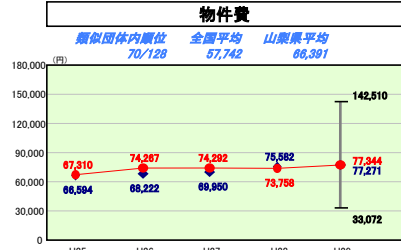
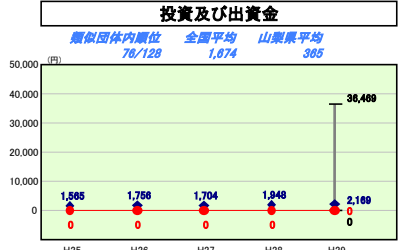
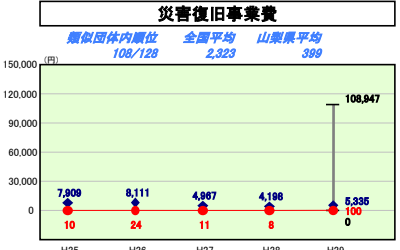
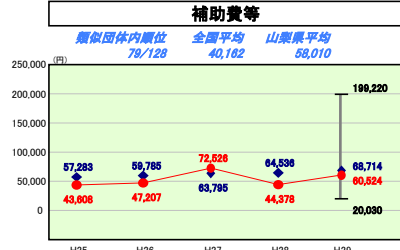
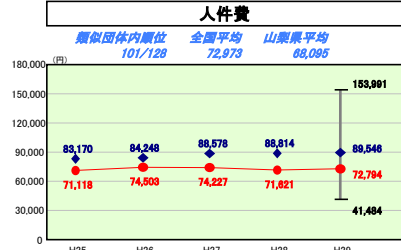
平成29年度

山梨県山梨市

人口	35,432人(330.1.現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	35,249人(330.1.現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	289.80km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.2	%
歳入総額	20,742,859千円	将来負担比率	126.3	%
歳出総額	19,478,784千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実収収支	1,264,075千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,147,991千円			
地方債現在高	25,008,471千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



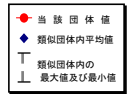
**性質別歳出の分析**  
 普通建設事業費は住民一人当たり117,322円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、山梨市駅南地域整備事業、学校給食センター施設整備事業など大型の普通建設事業費(うち新規整備)を行ったためである。  
 平成29年度から下水道事業が公営企業法適用になったことから、繰出金が大幅な減額となり、補助費等が大幅に増額となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

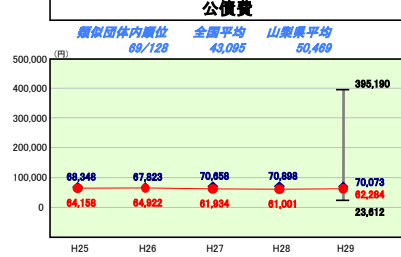
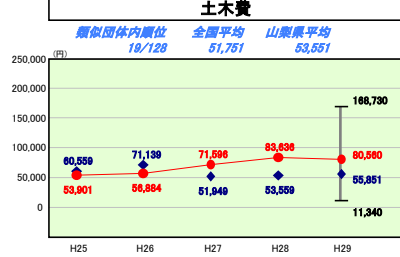
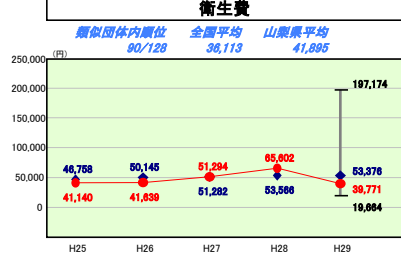
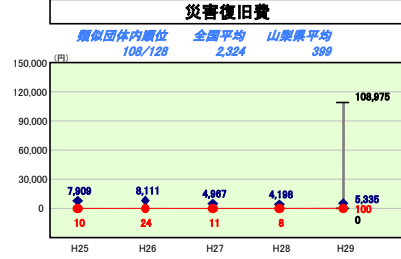
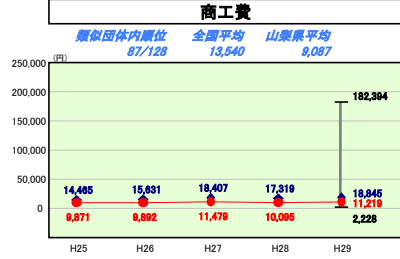
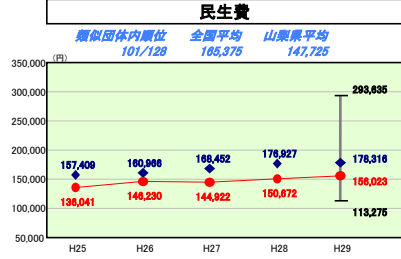
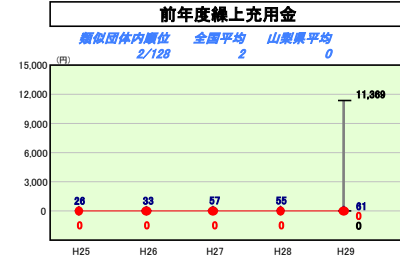
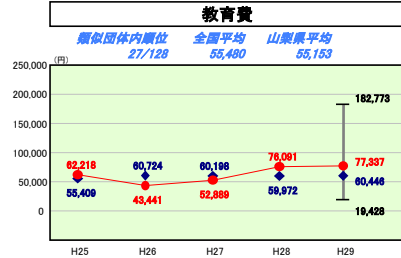
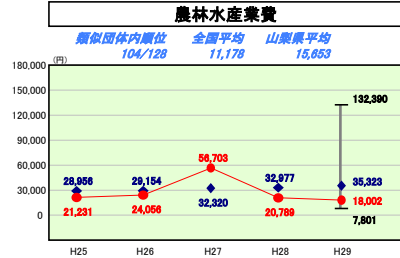
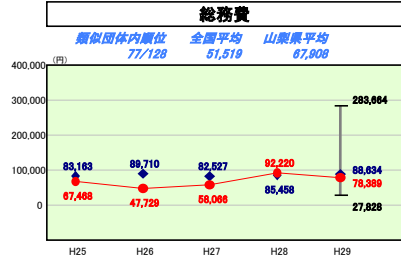
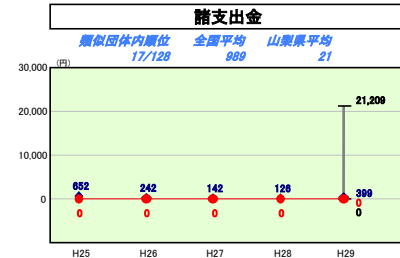
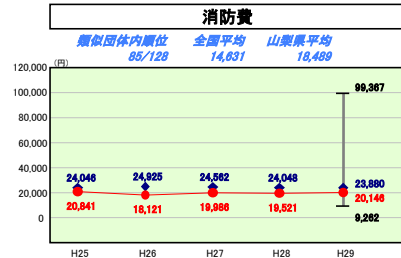
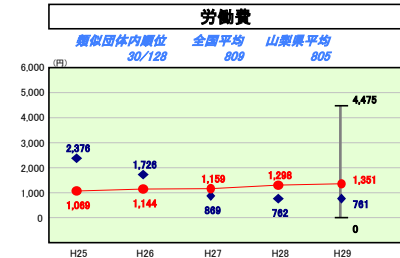
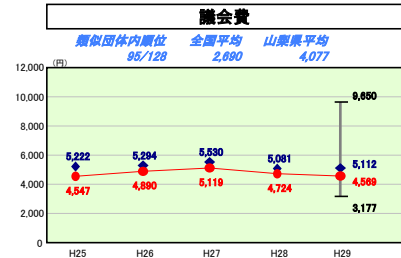
平成29年度

山梨県山梨市

人口	35,432人(30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	35,249人(30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	289.80km <sup>2</sup>	実収公費費比率	11.2	%	
歳入総額	20,742,859千円	特長負担比率	126.3	%	
歳出総額	19,478,784千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1
実収収支	968,226千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1	
標準財政規模	10,147,991千円				
地方債現在高	25,008,471千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費は、補助費等がふると納税者への返礼費の増加などにより増額、積立金がふると貸付基金への積立金の増加により大幅に増額となったが、普通建設事業費が市民会館耐震大規模改修事業、牧丘庁舎複合施設改修事業などの皆減により大幅な減額となったため、全体としては大幅な減額となった。  
 衛生費は、普通建設事業費が産婦人科施設建設事業費の皆減により大幅な減額となったため、大幅な減額となった。

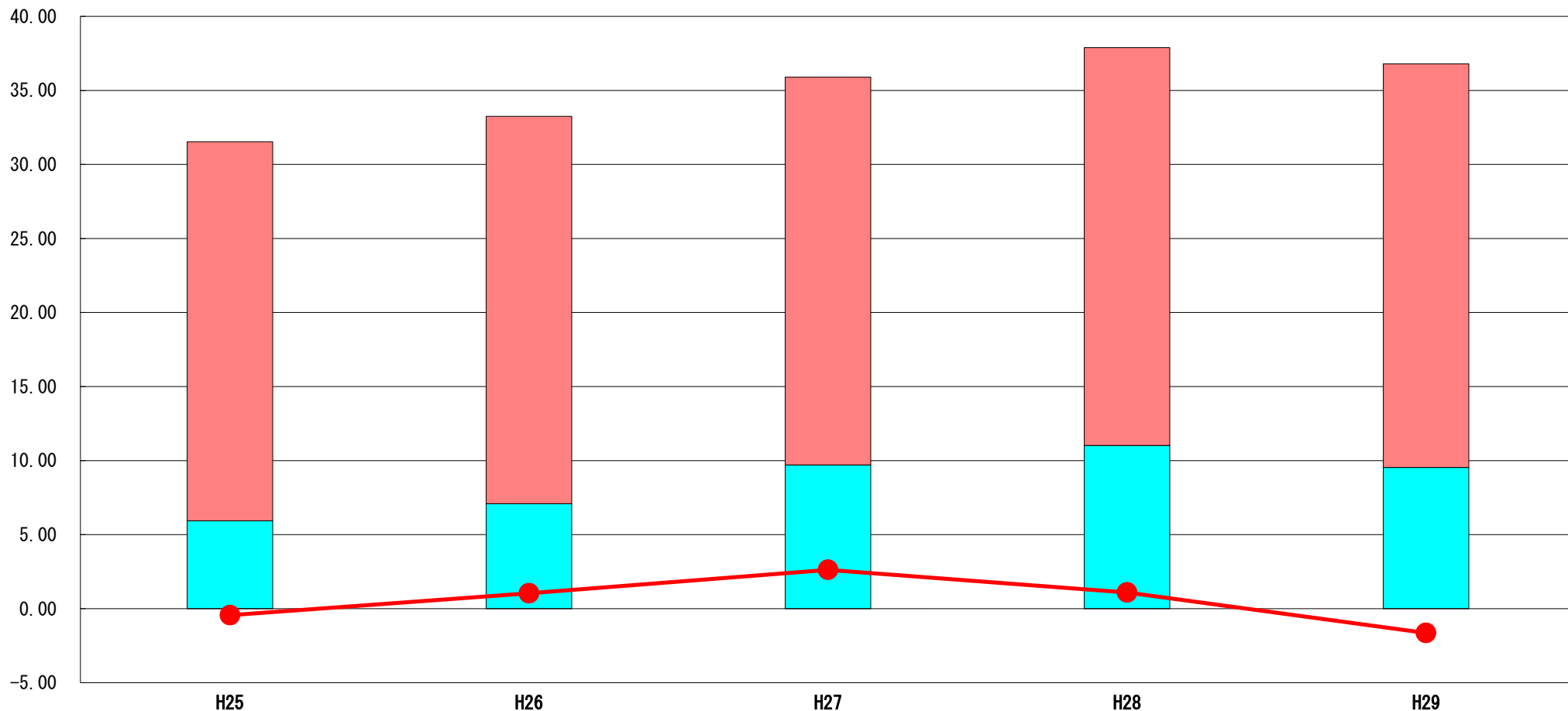


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		25.60	26.16	26.19	26.86	27.26
 実質収支額		5.93	7.09	9.71	11.03	9.54
 実質単年度収支		▲ 0.44	1.04	2.62	1.09	▲ 1.64

### 分析欄

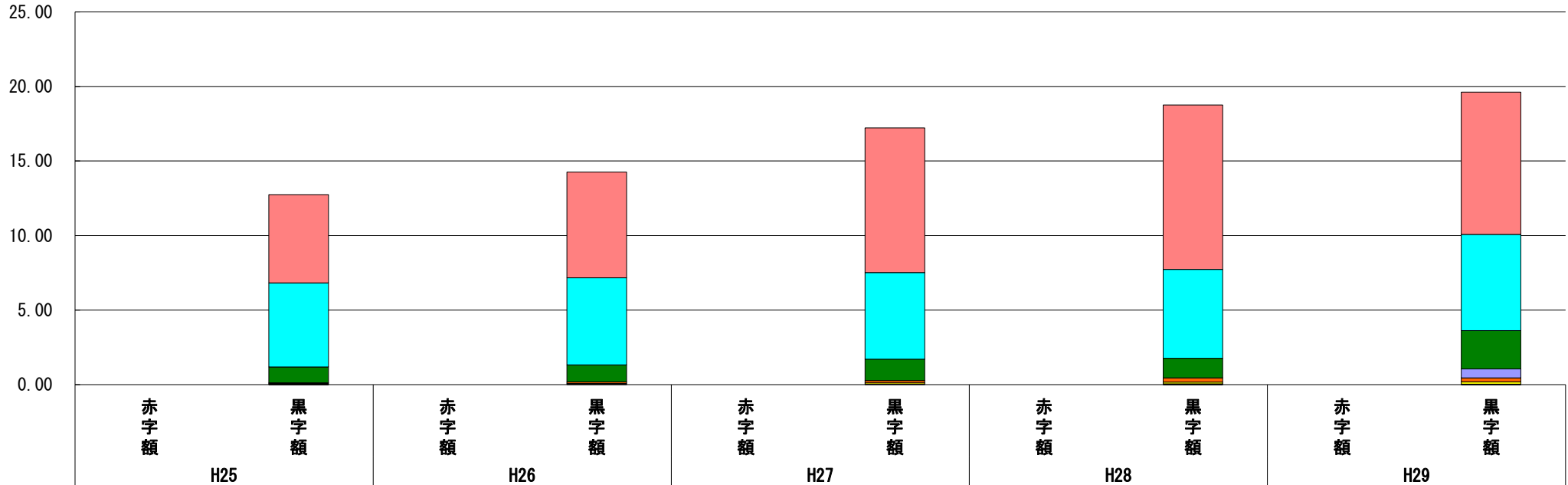
財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており前年とほぼ同額を維持している。  
 歳出では市民会館耐震・大規模改修事業、産婦人科施設建設事業などの終息に伴う投資的経費の大幅な減額により、歳出全体では大幅な減額となったが、歳入において普通交付税が合併算定替（激変緩和措置3年目）の縮減により大幅な減額となり、実質収支額は167百万円余の減額、標準財政規模に占める割合では、1.49ポイントの減となった上、実質単年度収支では、△1.64ポイントとなった。  
 今後事務事業の見直しなど歳出の削減を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.93	7.09	9.70	11.03	9.54
水道事業会計		5.64	5.85	5.81	5.96	6.46
国民健康保険特別会計		1.06	1.13	1.44	1.32	2.57
下水道事業会計		-	-	-	-	0.60
介護保険特別会計		0.05	0.11	0.15	0.28	0.26
病院事業会計		0.03	0.05	0.09	0.12	0.16
交通・火災災害共済事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.04	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

新市発足以降、本市の一般会計及び特別会計はともに実質収支の赤字に転じたことはなく、また、公営企業会計においても剰余資金等があることから赤字には至っていない。

分母となる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額が22百万円余の増額となったが、普通交付税は合併による財政優遇措置の終了に伴う段階的な縮減により119百万円余の減額となり、全体としては前年度比較で148百万円余の減額であった。

一般会計は前年度と比較し、実質収支額が減額となったことを受け、実質収支比率は対前年度で1.49ポイント下回る結果となった。

水道事業会計は資本的支出の減額のため、対前年度0.5ポイントの増となっている。

国民健康保険特別会計の実質収支額は前年度決算額136百万円に対し、平成29年度決算額261百万円余となったことにより、対前年度1.25ポイントの増となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は前年度決算額29百万円余に対し平成29年度決算額26百万円余となったことにより、対前年度0.02ポイントの減となっている。

病院事業会計は流動負債額がなく流動資産額のみで決算額となっているため、安定した経営と考えられる。対前年度0.04ポイントの増となる結果となっている。

交通・火災災害共済事業特別会計の実質収支額は共済見舞金等の支出実績額が支出見込額を下回ったことによるものであり、安定した経営内容であるといえる。

その他の会計についても基本的には一般会計からの繰入金等により、実質収支額の赤字はないものとなっている。

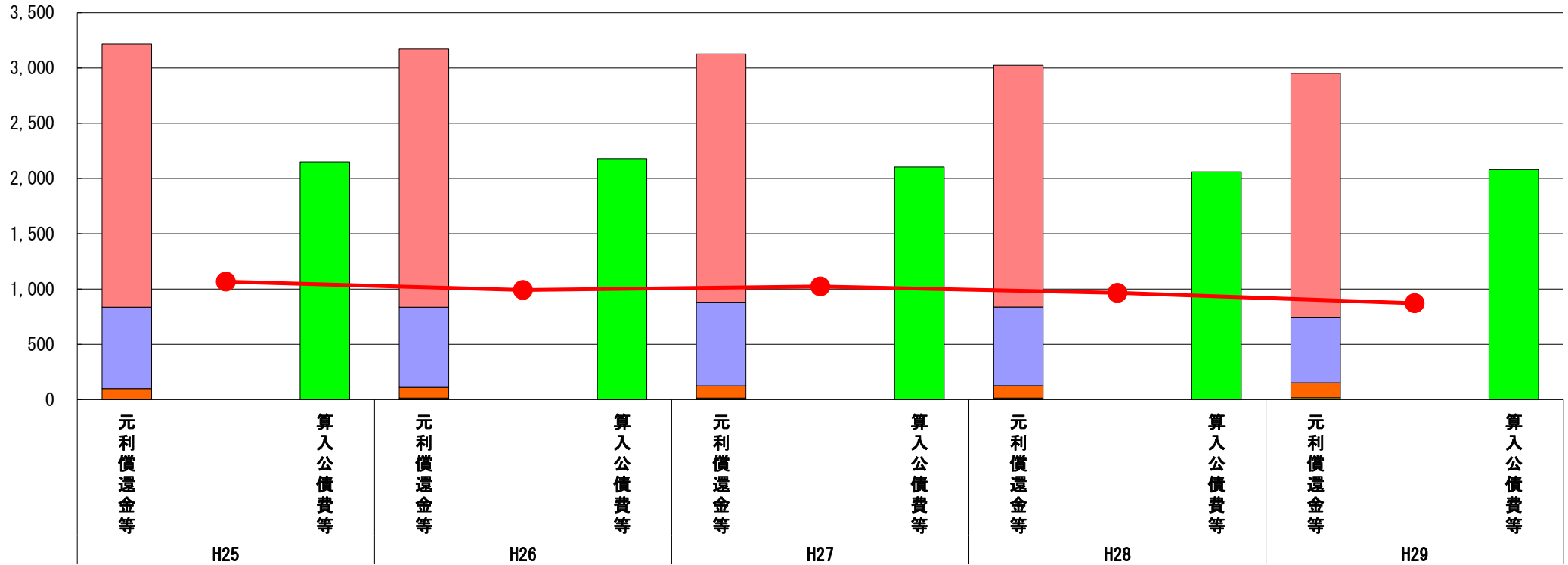
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,381	2,335	2,245	2,188	2,207
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		735	724	756	710	591
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	97	110	112	136
	債務負担行為に基づく支出額		4	15	15	15	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,150	2,179	2,103	2,060	2,080
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,067	992	1,023	965	871

**分析欄**

元利償還金は旧合併特別事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等の元利償還金が増額となったことから、前年度比較で19百万円の増額となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業への償還に対する繰入金が増額となったことから、前年度比較で24百万円の増額となった。

債務負担行為に基づく支出額は、主に笛吹川沿岸土地改良区が実施した国営事業に係る負担金に係るもので前年同等となった。

また、控除財源については、事業費補正により基準財政需要額算入公債費（準元利償還金に係るものを含む）が道路橋りょう費、清掃費などの元利償還金の減に伴い減少となったが、合併特例債など災害復旧費等に係る基準財政需要額の増額に伴い、全体として20百万円余の増額となった。

これらの結果、単年度の数値では減少へと転じた結果、実質公債費比率は引き続き減少傾向を示した。

標準財政規模の縮小が見込まれ、公債費は増加傾向にあるため、数値のさらなる増加が予想されるが、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

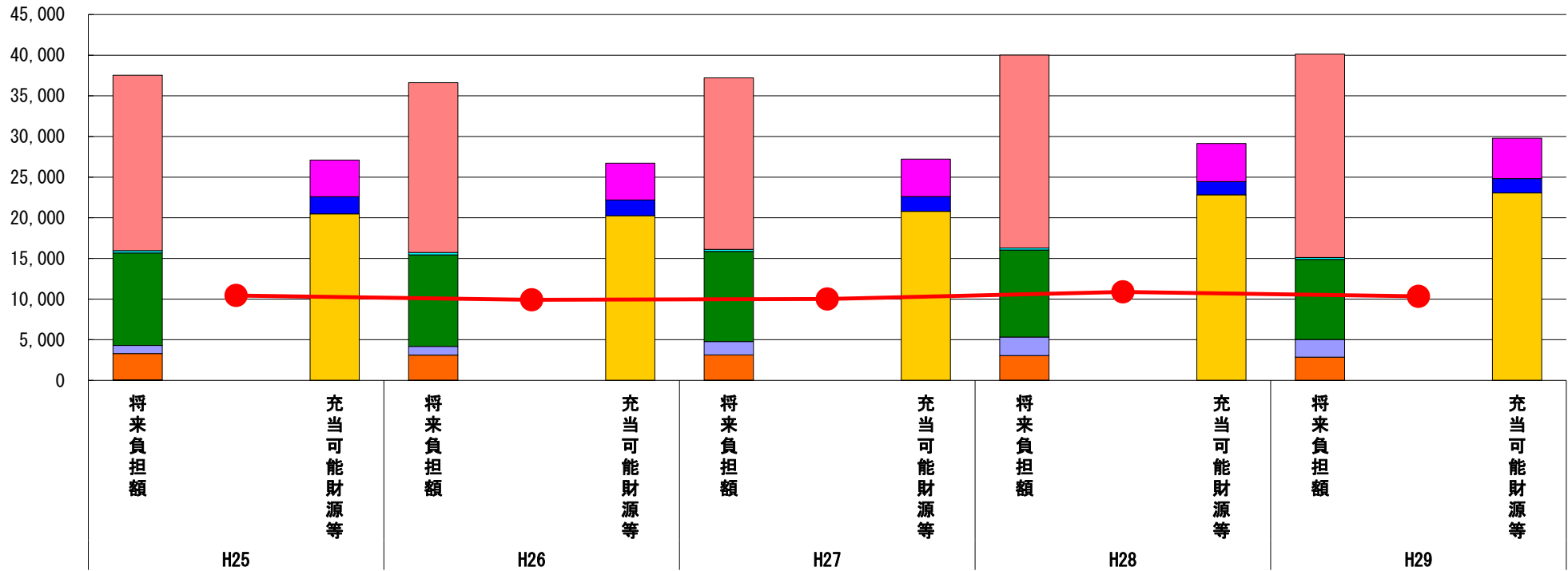
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,578	20,904	21,094	23,732	25,009
	債務負担行為に基づく支出予定額		290	276	261	246	231
	公営企業債等繰入見込額		11,390	11,265	11,076	10,701	9,862
	組合等負担等見込額		989	1,080	1,667	2,277	2,167
	退職手当負担見込額		3,247	3,083	3,104	3,044	2,851
	設立法人等の負債額等負担見込額		50	15	11	8	6
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,507	4,522	4,601	4,675
充当可能特定歳入			2,115	1,936	1,814	1,638	1,774
基準財政需要額算入見込額			20,486	20,255	20,792	22,821	23,053
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,438	9,909	10,007	10,874	10,334

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は旧市町村が借り入れた地方債償還が減少したものの、山梨市駅南地域整備事業、産婦人科施設建設事業等の大型事業に伴う起債が増加したため、前年度比較で1,277百万円の増額となった。  
 債務負担行為に基づく支出予定額は苗吹川沿岸土地改良区が実施した国営事業に係る負担額が減額となっていることから前年度比較で15百万円の減額となった。

公営企業債等繰入見込額は、下水道・水道事業における(準元利償還金/元金償還金)の率が減少したことなどから前年度比較で839百万円の減額となった。  
 組合等の負担見込額は、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の施設建設費の負担減などにより、110百万円余の減額となった。

退職手当負担見込額は、算定対象職員数が減少した結果、前年度比較で193百万円余の減額となった。  
 設立法人等の負担額等負担見込額は損失補償債務残高が減少したため、前年度比較で2百万円の減額となった。

充当可能財源等は、充当可能基金がふるさと輝き基金などの増額により、290百万円余の増額、充当可能特定歳入が都市計画事業に係る地方債残高の増により136百万円余の増額、基準財政需要額算入見込額が合併特例債及び過疎対策償還額の増により、232百万円余の増額となり、全体として658百万円余の増額となった。

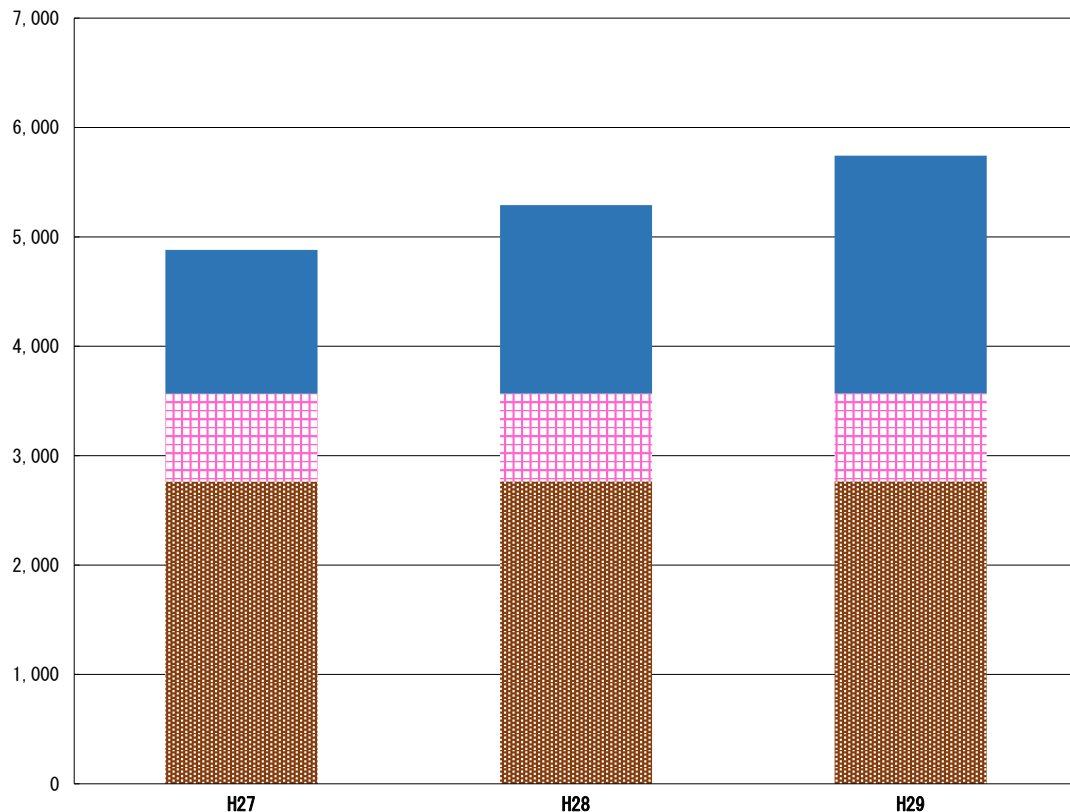
将来負担比率については、公表が開始された平成20年度決算から毎年減少していたが、平成27年度決算において初めての上昇に転じ、平成29年度決算も引き続き上昇した。




標準財政規模の縮小が見込まれ公債費は増加傾向にあるため、数値のさらなる増加が予想されるが、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金  減債基金  その他特定目的基金	財政調整基金	2,764	2,765	2,766
	減債基金	803	803	803
	その他特定目的基金	1,314	1,722	2,173
	地域振興基金	700	1,050	1,357
	地域福祉基金	453	453	453
	ふるさと輝き基金	0	170	310
	若者定住促進支援基金	22	23	24
中山間農村地域活性化基金	16	16	16	
基金残高合計		4,880	5,290	5,742

平成29年度

山梨県山梨市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び減債基金は基金利子により増額となり、その他特定目的基金については、主に地域振興基金が307百万円の増額、ふるさと輝き基金も140百万円の増額するなど基金全体として452百万円の増額となった。

(今後の方針)

平成27年度から平成31年度までは各種大型普通建設事業が計画されているため、その財源として借り入れた地方債の償還金に伴い、財政調整基金の取り崩しによる一般財源の確保が余儀なくされる。

平成32年度以降は新規の借入額を元金償還額以下に抑えるという従来の方針に戻し、地方債残高の低減を進める。

## 財政調整基金

(増減理由)

預金利子による増額。

(今後の方針)

平成31年度までは各種大型普通建設事業が計画されていることから投資的経費が増加することとなり、その財源として借り入れた地方債の償還金も増加していくと見込まれ、財政調整基金の取り崩しによる一般財源の確保が余儀なくされる。

平成32年度以降は新規の借入額を元金償還額以下に抑える、従来の方針に戻し、地方債残高の低減を進める。

## 減債基金

(増減理由)

預金利子による増額。

(今後の方針)

各種大型の普通建設事業により財政調整基金の取り崩しが余儀なくされるが、平成32年度以降地方債発行を抑制することで、減債基金の取り崩しは避けたい。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

その他特定目的金については、各基金の設置目的を鑑み、条例上積立が定められているものについては条例に沿って予算化して積立を行う。

(増減理由)

その他特定目的基金は、主に地域振興基金が旧合併特別事業債を活用し、357百万円積立し、50百万円取り崩したことで307百万円の増額、ふるさと輝き基金も314百万円積立し、174百万円取り崩したことで140百万円増額するなど全体として451百万円の増額となった。

(今後の方針)

地域振興基金については、新市まちづくり計画の期間が終了となる平成31年度までに上限額まで旧合併特別事業債を活用して積み立てており、既に積み立てている分については、従来の計画の通り、元利償還が完了している範囲内で取り崩しを行う。